



平成29年12月期 第3四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所 東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,266,651	7.2	144,489	2.3	156,857	10.3	105,341	13.2
28年12月期第3四半期	1,181,376		147,957		142,166		93,068	

(注)四半期包括利益 29年12月期第3四半期 115,640百万円 (%) 28年12月期第3四半期 17,105百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	85.09	
28年12月期第3四半期	74.83	

(注)当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,744,665	1,338,722	1,258,036	45.8
28年12月期	2,670,582	1,271,925	1,198,761	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		14.00		16.00	30.00
29年12月期		15.00			
29年12月期(予想)				17.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	6.5	198,000	4.9	210,000	6.6	140,000	5.7	113.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	1,241,154,216 株	28年12月期	1,241,119,180 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	5,470,299 株	28年12月期	415,691 株
-----------	-------------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	1,237,911,760 株	28年12月期3Q	1,243,672,739 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれていません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括損益計算書	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	9
(7) 四半期連結純資産変動計算書	10
(8) 連結部門別売上高	11
(9) 連結部門別売上高予想	12
4. 平成29年7～9月(3ヶ月)の業績概要	13
(1) 四半期連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結部門別売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第3四半期累計(平成29年1月1日～平成29年9月30日)の売上高は前年同期比853億円(7.2%)増加して1兆2,667億円となりました。

国内売上高は水・環境部門やその他部門が減収となりましたが、農業関連商品などが好調な機械部門の増収により、前年同期比56億円(1.3%)増の4,187億円となりました。

海外売上高はダクタイル鉄管や素形材の減少により水・環境部門が減収となりましたが、機械部門が建設機械やエンジンの好調に加え、前期に実施した事業買収の効果もあり、北米・欧州・アジアの各地域で増加したため、全体では前年同期比797億円(10.4%)増の8,480億円となりました。

営業利益は増収による増益効果はありましたが、前期の円高の影響が製品の輸送や在庫期間を経て当期中に実現したことや、固定費の増加、原材料価格の上昇などにより、前年同期比35億円(2.3%)減の1,445億円となりました。税金等調整前四半期純利益は営業利益の減少を為替差損益の改善や有価証券売却益の増加などで補い、前年同期比147億円(10.3%)増の1,569億円となりました。法人所得税は463億円の負担となり、四半期純利益は前年同期比114億円(11.3%)増の1,122億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を123億円(13.2%)上回る1,053億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比10.0%増加して1兆416億円となり、売上高全体の82.2%を占めました。

国内売上高は前年同期比3.8%増の2,245億円となりました。電装機器やエンジンが減少したものの、トラクタがエンジン排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じ、農業関連商品も大幅に増加しました。

海外売上高は前年同期比11.9%増の8,171億円となりました。北米では、為替改善や前期に実施した事業買収の効果に加え、需要拡大により小型トラクタ、建設機械、エンジンが伸長しました。欧州では、底堅い工事需要を背景に建設機械、エンジンが堅調に推移したほか、農業市場向けインプラメントも増加しました。アジアでは、タイが雨季に発生した集中豪雨の影響を受けたものの、乾季作における取水制限の解除や為替改善効果により増加しました。中国では、コンバインが低調でしたが、田植機、建設機械、エンジンの伸長により大幅増となりました。

当部門のセグメント利益は国内外での増収による増益効果はありましたが、前期の円高の影響が当期中に実現したことや固定費の増加などにより、前年同期比2.5%減少して1,418億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.4%減少して2,035億円となり、売上高全体の16.1%を占めました。

国内売上高は前年同期比 1.4%減の 1,729 億円となりました。パイプ関連製品は着工の遅れによる工事事業の減などにより減収となったほか、設備の運転・保守事業の減などにより環境関連製品も減少しました。一方、社会インフラ関連製品は素形材の減を受注が好調なスパイラル鋼管の大幅増で補い、増収となりました。

海外売上高は前年同期比 18.4%減の 306 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管や昨年大口案件のあった東南アジア向けの素形材などが減少しました。

当部門のセグメント利益は国内外での減収や原材料価格の上昇などの減益要因を選別受注による採算改善や固定費削減などで補い、前年同期比 23.8%増加して 209 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業、住宅機材により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 0.6%減の 216 億円となり、売上高全体の 1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 22.5%減少して 21 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 28 年 12 月末)比 741 億円増加して 2 兆 7,447 億円となりました。資産の部では、米国でのディーラー在庫抑制などにより受取手形及び売掛金が減少しましたが、小売が好調な北米での販売金融の拡大により、短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債がわずかに減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加しました。純資産は、利益の積み上がりが自己株式の増加を補って増加しました。株主資本比率は前期末比 0.9 ポイント増加して 45.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,604 億円の収入となりました。四半期純利益の増加に加え、仕入債務などの運転資本の変動により前年同期比 316 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 778 億円の支出となりました。金融債権の増加に伴う支出は増加しましたが、事業の買収による支出が減少したことや定期預金の減少などにより前年同期比 703 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達の減少などにより 465 億円の支出(前年同期は 133 億円の収入)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 371 億円増加して 2,066 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 29 年 12 月期)の売上高は前回予想時(平成 29 年 2 月 14 日)から 200 億円増の 1 兆 7,000 億円を見込んでいます。国内ではトラクタや農業関連商品などが好調なほか、為替相場が想定よりも円安で推移していることから海外売上も増加する見込みのため、上方修正といたしました。

営業利益の予想については、為替が増益要因となるものの、為替換算を除いた実質ベースの売上が前回予想を下回ることを踏まえ、前回予想と同額の 1,980 億円といたします。また、税金等調整

前当期純利益は前回予想比50億円増の2,100億円、当社株主に帰属する当期純利益は前回予想比20億円増の1,400億円といたします。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=111円、1ユーロ=125円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

平成29年1月1日よりたな卸資産の測定の簡素化に関する新会計基準を適用しています。同基準はたな卸資産を取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定することを要求し、たな卸資産の事後測定の簡素化を目的としています。なお、同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成29年1月1日より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しています。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正していません。なお、前期末における流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ46,798百万円及び160百万円です。

② 会計上の見積りの変更

当社はこれまで有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、平成29年1月1日より定額法に変更しました。この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期累計の当社株主に帰属する四半期純利益は、642百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第3四半期末 (29.9.30)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第3四半期末 (28.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	206,559		169,416		37,143	123,494	
受取手形及び売掛金	599,956		632,814		32,858	559,571	
短期金融債権 - 純額	258,219		244,184		14,035	212,216	
たな卸資産	381,918		356,180		25,738	337,082	
その他の流動資産	103,684		160,480		56,796	154,039	
計	1,550,336	56.5	1,563,074	58.5	12,738	1,386,402	58.2
投資及び長期金融債権	722,381	26.3	677,473	25.4	44,908	583,201	24.5
有形固定資産	319,193	11.6	314,231	11.8	4,962	289,017	12.1
その他の資産	152,755	5.6	115,804	4.3	36,951	122,507	5.2
合 計	2,744,665	100.0	2,670,582	100.0	74,083	2,381,127	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第3四半期末 (29.9.30)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第3四半期末 (28.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	150,441		193,883		43,442	146,356	
支払手形及び買掛金	275,652		255,859		19,793	213,968	
その他の流動負債	249,859		241,659		8,200	213,191	
一年内返済予定の長期債務	164,771		145,212		19,559	159,228	
計	840,723	30.6	836,613	31.3	4,110	732,743	30.8
固 定 負 債							
長期債務	500,096		478,894		21,202	427,843	
未払年金等	12,857		12,091		766	10,810	
その他の固定負債	52,267		71,059		18,792	63,833	
計	565,220	20.6	562,044	21.1	3,176	502,486	21.1
純 資 産							
資本金	84,100		84,070		30	84,070	
資本剰余金	85,020		84,605		415	84,950	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	1,028,323		961,403		66,920	927,998	
その他の包括損益累計額	50,418		49,336		1,082	32,715	
自己株式	9,364		192		9,172	4,209	
株主資本	1,258,036	45.8	1,198,761	44.9	59,275	1,079,633	45.3
非支配持分	80,686	3.0	73,164	2.7	7,522	66,265	2.8
計	1,338,722	48.8	1,271,925	47.6	66,797	1,145,898	48.1
合 計	2,744,665	100.0	2,670,582	100.0	74,083	2,381,127	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第3四半期 (29.1.1~29.9.30)		平成28年12月期 第3四半期 (28.1.1~28.9.30)		増減		平成28年12月期 (28.1.1~28.12.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売 上 高	1,266,651	100.0	1,181,376	100.0	85,275	7.2	1,596,091	100.0
売 上 原 価	898,983	71.0	828,561	70.1	70,422	8.5	1,122,546	70.3
販売費及び一般管理費	222,687	17.6	203,892	17.3	18,795	9.2	283,849	17.8
その他の営業費用	492	0.0	966	0.1	△ 474	△ 49.1	919	0.1
営 業 利 益	144,489	11.4	147,957	12.5	△ 3,468	△ 2.3	188,777	11.8
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	4,847		4,246		601		7,049	
支払利息	△ 620		△ 340		△ 280		△ 503	
有価証券売却損益	8,300		2,096		6,204		6,826	
為替差損益	6,846		△ 7,916		14,762		△ 3,556	
その他－純額	△ 7,005		△ 3,877		△ 3,128		△ 1,622	
その他の収益(△費用)純額	12,368		△ 5,791		18,159		8,194	
税金等調整前四半期純利益	156,857	12.4	142,166	12.0	14,691	10.3	196,971	12.3
法人所得税	46,310		42,970		3,340		56,546	
持分法による投資損益	1,636		1,571		65		2,440	
四 半 期 純 利 益	112,183	8.9	100,767	8.5	11,416	11.3	142,865	9.0
非支配持分帰属損益(控除)	6,842		7,699		△ 857		10,380	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	105,341	8.3	93,068	7.9	12,273	13.2	132,485	8.3

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭		円	銭
	85	09	74	83		106	58

(3) 四半期連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第3四半期 (29.1.1~29.9.30)	平成28年12月期 第3四半期 (28.1.1~28.9.30)	増減
四半期純利益	112,183	100,767	11,416
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	4,060	△ 106,493	110,553
有価証券の未実現損益	△ 1,193	△ 11,403	10,210
年金負債調整額	590	24	566
その他の包括利益(△損失)合計	3,457	△ 117,872	121,329
四半期包括利益(△損失)	115,640	△ 17,105	132,745
非支配持分帰属包括利益(控除)	9,217	1,371	7,846
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	106,423	△ 18,476	124,899

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成29年12月期 第3四半期 (29.1.1～29.9.30)	平成28年12月期 第3四半期 (28.1.1～28.9.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	112,183	100,767	
減価償却費	33,760	31,209	
有価証券売却損益	△ 8,300	△ 2,096	
持分法による投資損益	△ 1,636	△ 1,571	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 7,973	311	
受取債権の減少	21,371	30,839	
たな卸資産の増加	△ 17,364	△ 13,656	
その他の流動資産の増加	△ 14,895	△ 7,152	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	17,784	△ 36,010	
未払法人所得税の増加	4,723	10,139	
その他の流動負債の増加	14,502	10,328	
未払退職年金費用の減少	△ 818	△ 1,546	
その他	7,070	7,219	
営業活動による純キャッシュ・フロー	160,407	128,781	31,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 42,812	△ 37,831	
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,768	2,947	
事業の買収(取得現金控除後)	△ 1,085	△ 42,396	
金融債権の増加	△ 312,124	△ 265,460	
金融債権の回収	246,200	217,537	
関連会社に対する短期貸付金の純減	2,082	165	
定期預金の純増減(△増加)	18,059	△ 18,394	
その他	155	△ 4,652	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 77,757	△ 148,084	70,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	185,648	193,555	
長期債務の返済	△ 141,133	△ 112,811	
短期借入金金の純減	△ 40,086	△ 11,498	
現金配当金の支払	△ 38,421	△ 34,839	
自己株式の購入	△ 9,172	△ 4,011	
非支配持分の購入	-	△ 14,847	
その他	△ 3,346	△ 2,245	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 46,510	13,304	△ 59,814
為替変動による現金及び現金同等物への影響	1,003	△ 16,793	17,796
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	37,143	△ 22,792	
現金及び現金同等物期首残高	169,416	146,286	
現金及び現金同等物期末残高	206,559	123,494	83,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成29年12月期第3四半期(29.1.1～29.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,041,594	203,490	21,567	-	1,266,651
セグメント間の内部売上高	198	1,205	19,692	△ 21,095	-
計	1,041,792	204,695	41,259	△ 21,095	1,266,651
セグメント利益	141,803	20,889	2,051	△ 20,254	144,489

平成28年12月期第3四半期(28.1.1～28.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	946,784	212,905	21,687	-	1,181,376
セグメント間の内部売上高	324	1,126	18,954	△ 20,404	-
計	947,108	214,031	40,641	△ 20,404	1,181,376
セグメント利益	145,476	16,880	2,645	△ 17,044	147,957

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成29年12月期 第3四半期 (29.1.1～29.9.30)	平成28年12月期 第3四半期 (28.1.1～28.9.30)
日本	418,684	413,133
北米	372,468	336,952
欧州	168,273	146,996
アジア(日本除く)	256,213	236,768
その他	51,013	47,527
合計	1,266,651	1,181,376

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成29年12月期第3四半期324,876百万円、平成28年12月期第3四半期298,304百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(7) 四半期連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株 式 数 (千 株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成28年12月31日現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539	961,403	49,336	△ 192	73,164	1,271,925
四 半 期 純 利 益					105,341			6,842	112,183
その 他 の 包 括 利 益						1,082		2,375	3,457
当 社 株 主 へ の 現 金 配 当 (31 円 00 銭 / 株)					△ 38,421				△ 38,421
非 支 配 持 分 へ の 現 金 配 当								△ 3,701	△ 3,701
自 己 株 式 の 取 得 及 び 処 分	△ 5,054		144				△ 9,172		△ 9,028
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	35	30							30
連 結 子 会 社 に 対 す る 持 分 の 変 動			271					2,006	2,277
平成29年9月30日現在	1,235,684	84,100	85,020	19,539	1,028,323	50,418	△ 9,364	80,686	1,338,722

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成29年12月期 第3四半期 (29.1.1～29.9.30)		平成28年12月期 第3四半期 (28.1.1～28.9.30)		増減		平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	839,960	66.3	770,017	65.2	69,943	9.1	1,032,237	64.7
国内	183,282		174,699		8,583	4.9	221,792	
海外	656,678		595,318		61,360	10.3	810,445	
建設機械	182,223	14.4	156,570	13.3	25,653	16.4	212,951	13.3
国内	22,917		22,478		439	2.0	34,084	
海外	159,306		134,092		25,214	18.8	178,867	
電装機器	19,411	1.5	20,197	1.7	△ 786	△ 3.9	26,956	1.7
国内	18,280		19,146		△ 866	△ 4.5	25,612	
海外	1,131		1,051		80	7.6	1,344	
機 械 計	1,041,594	82.2	946,784	80.2	94,810	10.0	1,272,144	79.7
国内	224,479	17.7	216,323	18.4	8,156	3.8	281,488	17.6
海外	817,115	64.5	730,461	61.8	86,654	11.9	990,656	62.1
パイプ関連	112,086	8.9	119,280	10.1	△ 7,194	△ 6.0	170,451	10.7
国内	103,721		105,293		△ 1,572	△ 1.5	149,960	
海外	8,365		13,987		△ 5,622	△ 40.2	20,491	
環境関連	59,294	4.7	61,947	5.2	△ 2,653	△ 4.3	81,506	5.1
国内	51,962		54,753		△ 2,791	△ 5.1	69,884	
海外	7,332		7,194		138	1.9	11,622	
社会インフラ関連	32,110	2.5	31,678	2.7	432	1.4	42,573	2.7
国内	17,181		15,307		1,874	12.2	21,014	
海外	14,929		16,371		△ 1,442	△ 8.8	21,559	
水 ・ 環 境 計	203,490	16.1	212,905	18.0	△ 9,415	△ 4.4	294,530	18.5
国内	172,864	13.7	175,353	14.8	△ 2,489	△ 1.4	240,858	15.1
海外	30,626	2.4	37,552	3.2	△ 6,926	△ 18.4	53,672	3.4
そ の 他	21,567	1.7	21,687	1.8	△ 120	△ 0.6	29,417	1.8
国内	21,341	1.7	21,457	1.8	△ 116	△ 0.5	29,095	1.8
海外	226	0.0	230	0.0	△ 4	△ 1.7	322	0.0
合 計	1,266,651	100.0	1,181,376	100.0	85,275	7.2	1,596,091	100.0
国内	418,684	33.1	413,133	35.0	5,551	1.3	551,441	34.5
海外	847,967	66.9	768,243	65.0	79,724	10.4	1,044,650	65.5

(9) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成29年12月期 (予想) (29.1.1~29.12.31)		平成28年12月期 (実績) (28.1.1~28.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,940	%	2,815	%	125	4.4
海外	10,910		9,907		1,003	10.1
機 械 計	13,850	81.5	12,722	79.7	1,128	8.9
国内	2,410		2,408		2	0.1
海外	440		537		△ 97	△ 18.1
水 ・ 環 境 計	2,850	16.7	2,945	18.5	△ 95	△ 3.2
国内	300		291		9	3.1
海外	—		3		△ 3	△ 100.0
そ の 他 計	300	1.8	294	1.8	6	2.0
合 計	17,000	100.0	15,961	100.0	1,039	6.5
国内 計	5,650	33.2	5,514	34.5	136	2.5
海外 計	11,350	66.8	10,447	65.5	903	8.6

4. 平成29年7～9月(3ヶ月)の業績概要

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第3四半期 (29.7.1～29.9.30)		平成28年12月期 第3四半期 (28.7.1～28.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	420,655	100.0	385,240	100.0	35,415	9.2
売上原価	299,663	71.2	274,010	71.1	25,653	9.4
販売費及び一般管理費	77,005	18.4	68,596	17.8	8,409	12.3
その他の営業費用	97	0.0	257	0.1	△ 160	△ 62.3
営業利益	43,890	10.4	42,377	11.0	1,513	3.6
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	1,132		1,030		102	
支払利息	△ 273		△ 70		△ 203	
有価証券売却損益	2,916		1,165		1,751	
為替差損益	3,533		1,635		1,898	
その他－純額	△ 1,948		△ 1,085		△ 863	
その他の収益(△費用)純額	5,360		2,675		2,685	
税金等調整前四半期純利益	49,250	11.7	45,052	11.7	4,198	9.3
法人所得税	12,919		12,249		670	
持分法による投資損益	791		821		△ 30	
四半期純利益	37,122	8.8	33,624	8.7	3,498	10.4
非支配持分帰属損益(控除)	2,225		2,877		△ 652	
当社株主に帰属する 四半期純利益	34,897	8.3	30,747	8.0	4,150	13.5

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	円	銭	円	銭
基 本 的	28	23	24	74

(2)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成29年12月期第3四半期(29.7.1～29.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	349,171	64,781	6,703	-	420,655
セグメント間の内部売上高	32	226	6,363	△ 6,621	-
計	349,203	65,007	13,066	△ 6,621	420,655
セグメント利益	45,224	4,650	482	△ 6,466	43,890

平成28年12月期第3四半期(28.7.1～28.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	315,414	63,026	6,800	-	385,240
セグメント間の内部売上高	33	425	6,578	△ 7,036	-
計	315,447	63,451	13,378	△ 7,036	385,240
セグメント利益	44,030	3,230	791	△ 5,674	42,377

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成29年12月期 第3四半期 (29.7.1～29.9.30)	平成28年12月期 第3四半期 (28.7.1～28.9.30)
日本	138,060	130,927
北米	127,748	115,907
欧州	48,984	37,626
アジア(日本除く)	85,157	83,733
その他	20,706	17,047
合計	420,655	385,240

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成29年12月期第3四半期112,601百万円、平成28年12月期第3四半期103,882百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成29年12月期 第3四半期 (29.7.1~29.9.30)		平成28年12月期 第3四半期 (28.7.1~28.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	283,302	67.3	262,359	68.1	20,943	8.0
国内	62,589		59,278		3,311	5.6
海外	220,713		203,081		17,632	8.7
建設機械	59,275	14.1	46,184	12.0	13,091	28.3
国内	8,551		7,249		1,302	18.0
海外	50,724		38,935		11,789	30.3
電装機器	6,594	1.6	6,871	1.8	△ 277	△ 4.0
国内	6,250		6,438		△ 188	△ 2.9
海外	344		433		△ 89	△ 20.6
機 械 計	349,171	83.0	315,414	81.9	33,757	10.7
国内	77,390	18.4	72,965	18.9	4,425	6.1
海外	271,781	64.6	242,449	63.0	29,332	12.1
パイプ関連	38,993	9.3	37,494	9.7	1,499	4.0
国内	35,704		33,295		2,409	7.2
海外	3,289		4,199		△ 910	△ 21.7
環境関連	15,262	3.6	15,687	4.1	△ 425	△ 2.7
国内	12,520		13,097		△ 577	△ 4.4
海外	2,742		2,590		152	5.9
社会インフラ関連	10,526	2.5	9,845	2.5	681	6.9
国内	5,809		4,819		990	20.5
海外	4,717		5,026		△ 309	△ 6.1
水 ・ 環 境 計	64,781	15.4	63,026	16.3	1,755	2.8
国内	54,033	12.8	51,211	13.3	2,822	5.5
海外	10,748	2.6	11,815	3.0	△ 1,067	△ 9.0
そ の 他	6,703	1.6	6,800	1.8	△ 97	△ 1.4
国内	6,637	1.6	6,751	1.8	△ 114	△ 1.7
海外	66	0.0	49	0.0	17	34.7
合 計	420,655	100.0	385,240	100.0	35,415	9.2
国内	138,060	32.8	130,927	34.0	7,133	5.4
海外	282,595	67.2	254,313	66.0	28,282	11.1